

# 四半期報告書

(第90期第2四半期)

児玉化学工業株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	7
1 【株式等の状況】 .....	7
2 【役員の状況】 .....	9
第4 【経理の状況】 .....	10
1 【四半期連結財務諸表】 .....	11
2 【その他】 .....	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	23

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成28年11月14日

**【四半期会計期間】** 第90期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

**【会社名】** 児玉化学工業株式会社

**【英訳名】** KODAMA CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 豊島 哲郎

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋本石町一丁目2番2号(三菱樹脂ビル)

**【電話番号】** 03(3279)4900(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 管理本部長 斉木 均

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋本石町一丁目2番2号(三菱樹脂ビル)

**【電話番号】** 03(3279)4900(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 管理本部長 斉木 均

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第89期 第2四半期 連結累計期間	第90期 第2四半期 連結累計期間	第89期
会計期間		自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
売上高	(千円)	11,208,259	9,975,716	22,383,748
経常損失(△)	(千円)	△366,620	△190,348	△511,482
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失(△)	(千円)	△431,884	△205,876	△710,993
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	△486,002	△379,422	△1,031,390
純資産額	(千円)	1,178,772	226,170	637,310
総資産額	(千円)	19,412,247	17,220,949	18,493,096
1株当たり四半期(当期)純損失金額(△)	(円)	△14.49	△7.07	△24.11
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	2.6	△1.8	△0.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	966,282	445,874	1,276,657
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△374,608	△218,742	△892,474
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△91,165	△135,125	△200,763
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,485,099	1,071,097	1,118,010

回次		第89期 第2四半期 連結会計期間	第90期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純損失金額(△)	(円)	△6.37	△4.41

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 4 第89期及び第90期第2四半期の「1株当たり四半期(当期)純損失金額」算定上、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

(2)当社グループは、前連結会計年度におきまして営業損失12百万円、経常損失511百万円、親会社株主に帰属する当期純損失710百万円、当第2四半期連結累計期間においては、営業損失47百万円、経常損失190百万円、親会社株主に帰属する当期純損失205百万円となりました。このような状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象等が存在しておりますが、インドネシア・タイで立ち上がった世界戦略車の新車種の量産効果を確実に手取ると同時に中期経営計画の方針(先行投下資金の回収優先)と重点施策(①ASEAN地域での収益拡大と財務基盤強化、②ものづくり構造改革による収益力強化、③ダイバーシティ推進およびグローバル人材育成とグローバル運営体制)を確実に実施すること。また、平成28年11月2日付プレスリリース「子会社の異動(株式譲渡)に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり当社のインドネシア子会社であるPT. ECHO ADVANCED TECHNOLOGY INDONESIAの株式を一部譲渡することにより同社は当社の連結子会社から持分法適用会社へ変更する予定であります。その結果、連結純資産が大幅に改善される見込みです。以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないと判断しております。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策により、雇用情勢が改善し、景気は緩やかな回復基調となりましたが、中国及び新興国経済の減速等により、今後の景気の先行きに与える影響が不透明な状況にあります。

当社グループにおきましても、国内に於いては、概ね堅調に推移いたしました。しかし、海外のASEAN地域では引き続き需要の低迷が続いており、先行きが不透明な状況で推移しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は9,975百万円(前年同四半期比11.0%減)と減収となり、利益面では、徹底したコスト削減を実施しましたが、営業損失は47百万円(前年同四半期は営業損失89百万円)、経常損失は支払利息及びインドネシアでの為替差損の影響により190百万円(前年同四半期は経常損失366百万円)、税金等調整前四半期純損失は190百万円(前年同四半期は税金等調整前四半期純損失459百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は205百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失431百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 自動車部品事業

当事業の国内自動車部門におきましては、平成28年4月に発生した熊本地震の影響による大手自動車メーカーの操業停止等により、売上高は減少いたしました。また、海外自動車部門におきましては、タイのECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO., LTD. では経済の低迷が長引き需要の低迷が続いており、インドネシアのPT. ECHO ADVANCED TECHNOLOGY INDONESIAでの増産等もありましたが、売上高は減少しました。

この結果、売上高は5,458百万円(前年同四半期比10.3%減)となりましたが、インドネシアのPT. Echo

Advanced Technology Indonesiaで為替差損の計上があり、セグメント損失は76百万円(前年同四半期はセグメント損失317百万円)となりました。

#### ② 住宅設備・冷機部品事業

当事業の国内住宅設備部門におきましては、政府による各種住宅取得支援策により市場環境は改善しつつあり、新製品等の受注に努めましたが、売上高は減少いたしました。また、海外冷機部品部門におきましては、タイのTHAI KODAMA CO.,LTD及びベトナムのTHAI KODAMA (VIETNAM) CO.,LTD.では概ね順調に推移いたしました。円高による為替の影響もあり売上高が減少しました。

この結果、売上高は4,162百万円(前年同四半期比11.2%減)となりましたが、中国の無錫普拉那(有)をこの部門に含めたことにより、セグメント利益は286百万円(前年同四半期比7.3%増)となりました。

#### ③ エンターテインメント事業

当事業におきましては、映像用ソフトパッケージの需要は増加しましたが、ゲームソフトパッケージの需要が減少したことにより、売上高は減少しました。

この結果、売上高は354百万円(前年同四半期比19.0%減)、セグメント利益は5百万円(前年同四半期はセグメント損失39百万円)となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は17,220百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,272百万円の減少となりました。

資産では、流動資産が受取手形及び売掛金の減少等により580百万円減少し、固定資産が有形固定資産の減少等で692百万円減少しました。

負債では、流動負債が短期借入金の増加等により42百万円増加し、固定負債が長期借入金の減少等で903百万円減少しました。

純資産では、利益剰余金の減少等により411百万円減少しました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前第2四半期連結累計期間に比べ414百万円減少し、1,071百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は445百万円(前年同四半期は966百万円の資金の増加)となりました。これは主に、売上債権の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は218百万円(前年同四半期は374百万円の資金の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は135百万円(前年同四半期は91百万円の資金の減少)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出の増加等があったことによるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は40百万円であります。

### (6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

### (7) 生産、受注及び販売の実績



当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

(9) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社は、事業等のリスクに記載した重要事象等を解消すべく、赤字の主要因であった、PT.ECHO ADVANCED TECHNOLOGY INDONESIAが昨年12月より大手自動車メーカーの世界戦略車の生産を開始した事により異常操業度損失がなくなり、足元では採算ラインを上回る受注を受け、この後も順次既に内示を受けている車種が次々と生産を開始いたしますので、赤字を解消するとともに、資本政策を検討し債務超過から脱却する予定でございます。なお、平成28年11月2日付プレスリリース「子会社の異動（株式譲渡）に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり当社のインドネシア子会社であるPT.ECHO ADVANCED TECHNOLOGY INDONESIAの株式を一部譲渡することにより同社は当社の連結子会社から持分法適用会社へ変更する予定であります。その結果、連結純資産が大幅に改善される見込みです。また、他の連結子会社におきましても、現在、当社で進めております「ものづくりの構造改革」を横展開してコストダウンを加速させ、収益を改善してまいります。以上のとおり、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないものと考えております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,154,411	30,154,411	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	30,154,411	30,154,411	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日	—	30,154,411	—	3,021,032	—	—

## (6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱樹脂株式会社	東京都千代田区丸の内1-1-1	6,224	20.64
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-4-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	1,467	4.86
三宅 勉	岡山県井原市	1,078	3.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (役員報酬BIP信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,014	3.36
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	922	3.05
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	439	1.45
松原利光	富山県射水市	399	1.32
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	350	1.16
トヨタ自動車東日本株式会社	黒川郡大衡村中央平1	216	0.71
松井証券株式会社	東京都千代田区麴町1-4	197	0.65
計	—	12,308	40.81

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,897,000	29,897	同上
単元未満株式	普通株式 240,411	—	同上
発行済株式総数	30,154,411	—	—
総株主の議決権	—	29,897	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬B I P信託の所有する当社株式1,014,375株(議決権1,014個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式266株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 児玉化学工業株式会社	東京都中央区日本橋本石 町1-2-2	17,000	—	17,000	0.06
計	—	17,000	—	17,000	0.06

(注) 上記のほか、「役員報酬B I P信託」導入に伴い設定された役員報酬B I P信託が所有する当社株式1,014,375株を四半期連結貸借対照表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人薄衣佐吉事務所により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,118,010	1,071,097
受取手形及び売掛金	※1 3,986,372	※1 3,406,448
商品及び製品	578,164	575,959
仕掛品	443,151	263,458
原材料及び貯蔵品	1,076,766	1,633,461
その他	781,043	451,845
貸倒引当金	△10,249	△9,026
流動資産合計	7,973,259	7,393,243
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,086,201	5,848,833
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,050,527	△3,031,947
建物及び構築物（純額）	3,035,673	2,816,886
機械装置及び運搬具	8,160,501	7,492,412
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,876,248	△5,718,327
機械装置及び運搬具（純額）	2,284,253	1,774,085
土地	2,930,905	2,852,575
その他	3,338,886	3,535,266
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,674,008	△1,695,092
その他（純額）	1,664,877	1,840,174
有形固定資産合計	9,915,710	9,283,721
無形固定資産		
その他	179,883	147,539
無形固定資産合計	179,883	147,539
投資その他の資産		
その他	595,931	568,133
貸倒引当金	△171,688	△171,688
投資その他の資産合計	424,242	396,445
固定資産合計	10,519,836	9,827,705
資産合計	18,493,096	17,220,949

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,369,312	3,785,065
短期借入金	7,341,473	7,516,883
未払法人税等	40,494	30,042
賞与引当金	13,290	82,364
その他	1,124,151	1,516,560
流動負債合計	12,888,721	12,930,917
固定負債		
長期借入金	3,922,006	2,956,433
株式給付引当金	7,583	13,636
環境対策引当金	5,649	5,649
退職給付に係る負債	586,832	577,084
その他	444,992	511,058
固定負債合計	4,967,064	4,063,861
負債合計	17,855,785	16,994,778
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,021,032	3,021,032
資本剰余金	206	206
利益剰余金	△2,704,188	△2,910,064
自己株式	△89,692	△88,830
株主資本合計	227,357	22,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△11,603	△15,014
繰延ヘッジ損益	44	△27
為替換算調整勘定	△41,084	△167,003
退職給付に係る調整累計額	△184,670	△146,891
その他の包括利益累計額合計	△237,314	△328,937
非支配株主持分	647,266	532,764
純資産合計	637,310	226,170
負債純資産合計	18,493,096	17,220,949

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	11,208,259	9,975,716
売上原価	10,028,805	8,858,957
売上総利益	1,179,453	1,116,758
販売費及び一般管理費	※1 1,269,082	※1 1,164,440
営業損失(△)	△89,628	△47,681
営業外収益		
受取利息	2,765	1,979
受取配当金	3,423	3,471
助成金収入	17,908	18,148
貸倒引当金戻入額	1,504	1,133
その他	18,539	27,813
営業外収益合計	44,140	52,545
営業外費用		
支払利息	143,944	113,259
支払手数料	9,285	8,612
為替差損	130,015	25,232
その他	37,886	48,108
営業外費用合計	321,132	195,212
経常損失(△)	△366,620	△190,348
特別損失		
異常操業度損失	79,837	-
その他	13,015	-
特別損失合計	92,853	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△459,473	△190,348
法人税、住民税及び事業税	16,597	20,447
法人税等調整額	△3,888	△11,510
法人税等合計	12,708	8,937
四半期純損失(△)	△472,182	△199,285
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△40,297	6,590
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△431,884	△205,876



【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	△472,182	△199,285
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,260	△3,410
繰延ヘッジ損益	△75	△72
為替換算調整勘定	△22,268	△216,627
退職給付に係る調整額	14,783	39,974
その他の包括利益合計	△13,820	△180,136
四半期包括利益	△486,002	△379,422
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△468,676	△297,499
非支配株主に係る四半期包括利益	△17,325	△81,923

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△459,473	△190,348
減価償却費	538,801	510,575
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,395	△23
賞与引当金の増減額(△は減少)	109,451	114,668
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	△7,318	-
退職給付に係る負債及び役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△21,422	55,654
その他の引当金の増減額(△は減少)	3,713	7,011
受取利息及び受取配当金	△6,188	△5,451
支払利息	143,979	113,259
固定資産除売却損益(△は益)	2,812	△2,126
売上債権の増減額(△は増加)	1,120,648	374,142
たな卸資産の増減額(△は増加)	△75,248	△514,938
仕入債務の増減額(△は減少)	△132,460	△400,415
その他	△96,580	243,551
小計	1,125,110	305,559
利息及び配当金の受取額	6,188	5,451
利息の支払額	△147,950	△114,350
法人税等の支払額	△17,065	△30,786
保険金の受取額	-	280,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	966,282	445,874
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△504,271	△378,987
有形固定資産の売却による収入	27,775	157,731
無形固定資産の取得による支出	△640	△1,740
関係会社株式の取得による支出	△7,202	-
貸付金の回収による収入	96,484	-
その他	13,246	4,253
投資活動によるキャッシュ・フロー	△374,608	△218,742
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	657,783	1,073,633
長期借入れによる収入	630,175	-
長期借入金の返済による支出	△1,236,189	△1,259,725
自己株式の取得による支出	△38,904	△322
自己株式の処分による収入	-	226
非支配株主への配当金の支払額	△44,753	△32,579
リース債務の返済による支出	△59,275	△76,757
セール・アンド・リースバックによる収入	-	160,399
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91,165	△135,125
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,875	△138,919
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	485,634	△46,912
現金及び現金同等物の期首残高	999,465	1,118,010
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,485,099	※1 1,071,097

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第2四半期連結会計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(役員報酬BIP信託に係る取引について)

当社は、平成27年6月26日の定時株主総会決議により、取締役(社外取締役及び監査等委員である者を除く。)及び当社と委任契約を締結している執行役員を対象に、取締役等の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期に継続した業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、「役員報酬BIP信託」を導入しております。

①取引の概要

本制度は当社が拠出する取締役等報酬額を原資として当社株式が信託を通じて取得され、役位と業績指標に応じて当社の取締役等に当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭が取締役等の退任時に交付および給付される株式報酬制度です。ただし、取締役等が当社株式等の交付等を受けるのは、原則として、取締役等の退任時となります。

②信託に残存する自己株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末日現在において、当該自己株式の帳簿価額および株式数は、87,591千円、1,014千株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 債権流動化に伴う買戻上限額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
債権流動化に伴う買戻上限額	145,048千円	143,319千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形割引高	－千円	93,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
荷造運搬費	431,968千円	390,512千円
給料手当	293,060 "	256,932 "
退職給付費用	19,269 "	23,781 "
賞与引当金繰入額	33,774 "	27,205 "
役員退職慰労引当金繰入額	7,037 "	－ "
減価償却費	48,708 "	45,015 "
研究開発費	36,399 "	40,368 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	1,485,099千円	1,071,097千円
預入期間が3か月を超える定期預金	－ "	－ "
現金及び現金同等物	1,485,099千円	1,071,097千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年6月26日開催の定時株主総会の決議により、資本準備金1,017,451千円の全額を減少しその他資本剰余金に振替え、振替後のその他資本剰余金の全額を繰越利益剰余金に振替えることにより欠損補填に充当しました。

なお、株主資本合計金額には、著しい変動はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	自動車部品 事業	住宅設備・冷機部品 事業	エンターテインメント 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	6,084,191	4,686,862	437,205	11,208,259
セグメント間の内部 売上高又は振替高	107,130	188,535	—	295,666
計	6,191,322	4,875,397	437,205	11,503,925
セグメント利益又は損失(△)	△317,699	267,255	△39,887	△90,331

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△90,331
全社費用(注)	△369,388
未実現損益調整額	693
その他の調整額	△447
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純損失(△)	△459,473

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	自動車部品 事業	住宅設備・冷機部品 事業	エンターテインメント 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	5,458,488	4,162,984	354,243	9,975,716
セグメント間の内部 売上高又は振替高	58,283	160,609	—	218,893
計	5,516,771	4,323,594	354,243	10,194,609
セグメント利益又は損失(△)	△76,926	286,890	5,024	214,988

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	214,988
全社費用(注)	△377,863
未実現損益調整額	693
その他の調整額	△28,167
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純損失(△)	△190,348

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	14円49銭	7円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	431,884	205,876
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	431,884	205,876
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,802	29,119

- (注) 1 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 当第2四半期連結累計期間の普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に役員報酬BIP信託として保有する当社株式を含めております。なお、当該信託として保有する当社株式の普通株式の期中平均株式数は1,021,575株であります。

(重要な後発事象)

1. 子会社株式の異動

当社は、平成28年11月2日開催の取締役会において、連結子会社である PT. Echo Advanced Technology Indonesia (以下「EATI」)の株式の発行済株式の内、20.7%相当を小島プレス工業株式会社に譲渡することを決議致しました。当社は引き続きEATIの議決権株式の39.3%を保有し、今後もEATIとの連携を図ってまいります。これにより、EATIは持分法適用の関連会社となる予定です。

(1) 株式譲渡の理由

EATIは、インドネシアにおいて、2012年に設立以来、生産準備期間及び立上げ後の同国の景気低迷を受けて低稼働状態が続き、また、借入金に係る為替評価損失計上も相まって、厳しい経営状態に陥っております。

しかしながら、昨年12月より日系自動車メーカーの世界戦略車の本格受注を受け、また来期以降も新車種の受注が確定しており、生産が急増している状況です。

このような状況の中、これからの新車種の生産準備費用や、増加運転資金の手当てのため、株主各社と増資する事で合意致しました。

増資にあたり株主各社と、現状並びに今後の同社の売上構成状況等を考慮して、その持株シェアを変更する事を



協議した結果、下記の通り、当社の従来の持株比率を変更して一部株式を譲渡する事になりました。  
当社の変更前の持株比率 60.0% ⇒ 変更後の持株比率 39.3%

(2) 売却する相手会社の名称：小島プレス工業株式会社

(3) 売却の時期：平成28年11月25日（予定）

(4) 当該子会社の名称、事業内容及び取引内容

- ①名称 : PT. Echo Advanced Technology Indonesia
- ②事業内容 : 自動車部品事業
- ③取引内容 : 債権債務がございます。

(5) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

- ①売却株式数 : 2,500株
- ②売却価額 : 2,500インドネシアルピア
- ③売却損 : 2千円
- ④売却後の持分比率 : 39.3%

## 2. 子会社の第三者割当による新株発行

連結子会社である PT. Echo Advanced Technology Indonesia（以下「E A T I」）は、平成28年11月4日開催の株主総会において第三者割当による増資を決議致しました。

(1) 増資の理由

新車種の生産準備費用や、増加運転資金の手当てのために第三者割当による増資を決定致しました。

(2) 増資の内容

- ①増資の金額 : 100,000百万インドネシアルピア
- ②増資後の資本金額 : 221,000百万インドネシアルピア
- ③払込期日 : 平成28年11月下旬～平成28年12月上旬に予定しています。
- ④当社の増資後の持分比率 : 39.2%

(3) 損益に与える影響

内容は精査中であり、損益に与える影響は未確定であります。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

児玉化学工業株式会社  
取締役会 御中

監査法人薄衣佐吉事務所

指定社員 公認会計士 田 所 貴 広 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長 谷 部 健 太 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている児玉化学工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、児玉化学工業株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成28年11月2日開催の取締役会において、連結子会社であるPT.Echo Advanced Technology Indonesia (以下「EATI」)の株式の一部を譲渡することが決議された。また、EATIにおいて平成28年11月4日開催の株主総会において、第三者割当による新株発行が決議された。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成28年11月14日
<b>【会社名】</b>	児玉化学工業株式会社
<b>【英訳名】</b>	KODAMA CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 豊島 哲郎
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当事項はありません。
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都中央区日本橋本石町一丁目2番2号(三菱樹脂ビル)
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長豊島哲郎は、当社の第90期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成 28年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。